

経済雑誌の調査 *

佐竹正夫・今野茂代

1. はじめに

われわれは、研究上の知識を、書物や雑誌から得ることが最も多い。学会や研究会に参加して、あるいは同僚との会話や遠方の師友との手紙のやりとりや電話を通して、知識や情報を手に入れることも研究遂行の大きな手段であるが、書物や雑誌に比べると、それらの手段による知識の獲得量は僅かであるだろう。もちろん学会・研究会と書物・雑誌とでは性格が異なっており、代替的な面よりも補完的な要素の方が強いのかもしれない。書物と雑誌を比較すると、知識・情報の量の点では、書物の方が優れているが、新しい知識の伝達の面では雑誌の方が優れているであろう。

ところで、わが国には、経済関係の雑誌はどれくらい刊行されているのだろうか。1980年代に入ってから、雑誌の数が急激に増加したといわれているが、経済関係ではどうであろうか。どのような種類の雑誌が多く、専門分野で見るとどの分野に集中しているだろうか。大学で定期的に刊行される、いわゆる「紀要」は、どれくらい存在し、どの程度利用されているだろうか。大学紀要は、昭和30年代以降急増したといわれているが、現在では「年間どれほど出ている

* 本調査は、小樽商科大学後援会の平成4、5年度助成金（経済研究所整備充実のための事業）により行っている。助成金は今回の調査では大学紀要の実態に関するアンケート調査のために用いた。後援会、並びにアンケートに御協力下さった各大学の紀要担当者の方々にお礼を申し上げたい。

ものやら、全貌は誰にもつかめない」(谷沢, 1980, p.162)といわれる。利用についても、「一般読者はおろか同業者にすらほとんど読まれることがない」(日垣, 1993, p.117)という声は良く聞かれる。また日本の社会科学関係の専門誌が、自然科学の分野とは異なって、審査制度(レフリー制)を持っていないことも、昔から指摘されてきた(OECD調査団, 1980, p.86)。同様に学術雑誌が未発達であることも日本の一つの特徴として指摘されてきた(西村, 1985, p.180)。本調査は、これらの疑問の一部に答えるために行った調査の報告である。

一口に経済関係と言っても、様々な種類の雑誌があり、しかもその数は膨大である。それらを全部取り上げるのは不可能ではないにしても、われわれにとっては不必要である。ここでは、経済関係の雑誌の中から研究の参考(これは直接的に参考にするだけでなく、ヴィジョンやアイデアを得るという形の参考も含む)に利用されと思われる論文や評論を中心に掲載している雑誌をとりあげる。具体的に明らかにしたい問題は、次の2点である。

- (1) 現在わが国で刊行されている経済関係の雑誌の総数と発行所及び分野別割合。
- (2) 経済関係の大学紀要の数、経費、創刊年、部数、分野、レフリー制の有無等。

ここで経済関係と呼ぶ分野は次のものを指す。経済理論・経済学史・経済思想史・経済史・経済地理・地域開発・国際経済・世界経済・各国経済政策・各国経済事情・産業・企業経済・経営・会計・簿記・貨幣・金融・財政・人口・労働問題・社会問題・統計である(これは『経済学文献季報』の分類に従っている)。以下では、はじめに調査方法と資料について述べ、ついで上述の問題を順次取り上げる。

2. 資料と方法

本稿で取り上げる雑誌は、経済関係論文の代表的な索引誌である、経済資料

協議会編『経済学文献季報（以下季報と呼ぶ）』（1991）と大阪市立大学経済研究所編「文献月報（月報）」（『経済評論』所収）¹⁾の採録対象誌全部（『季報』のディスカッション・ペーパーは除く）と、その採録対象を基準として、国立国会図書館編『雑誌記事索引（人文・社会編）（雑索）』、Center for Academic Publications Japan 編 *Current Contents of Academic Journals in Japan : The Humanities and Social Sciences* (CCAJJ), 及び『雑誌新聞絵かたろぐ（かたろぐ）』（1992）の中から選んだ²⁾。

『季報』の採録対象誌数は889で、和文雑誌（843）、欧文雑誌（46）に分かれる。「月報」の総数は、960である。『雑索』の全採録対象誌数は、1,833あるが、「収録誌名一覧」で分野別に排列されており、その中から経済関係の分野に掲載されている雑誌を全部選んだ。経済関係の分野は、「経済・経済学」「経営」「会計」「金融・財政」「産業」である（ただし大部分は『季報』と「月報」の採録対象誌である）。これ以外の分野に含まれている雑誌は、『季報』と「月報」の採録基準にしたがって選択した。『CCAJJ』はわが国の291の主要な人文・社会科学系の雑誌（core journal）に掲載されている論文を2年毎に海外向けに紹介する索引誌である。この中から109誌を選んだが、それはすべて他の索引誌と重なっている。

『かたろぐ』は、「日本で刊行されている逐次刊行物のすべてを収録すべく努力」しているという謳い文句で、1992年版には雑誌15,474が収録されている。この目録の長所は創刊年や頁数、定価や発売日が記載されているだけでなく、内容が手短かに紹介されていることである。しかも『季報』や「月報」には最近刊行された雑誌が落ちているので、『かたろぐ』の情報は貴重である。し

-
- 1) 『経済評論』が休刊となるため、「月報」は大阪市立大学経済研究会編『季刊経済研究』に掲載される予定である（第16巻1号、1993年6月発行から）。なお、「月報」の採録対象誌のリストは大阪市立大学経済研究所の御好意により提供して頂いた。
 - 2) 北海道大学経済学部図書室と小樽商科大学図書館の所蔵雑誌も考慮したが、今回の調査では取り上げなかった。資料を提供して頂いた両図書館に感謝します。経済関係の文献目録は、他に『国民経済雑誌』（神戸大学経済経営学会）が毎号掲載していたが、平成4年9月号より中止された。

かし、今回の調査では時間の制約のためにこの書誌を十分に活用することは出来なかった。雑誌の選択のために参照したのは、第2編〔教育・学芸〕の〈社会科学〉の中の「経済学」(コード番号0690)と「その他社会科学」(0720)、第3編〔政治・経済・商業〕の中の〈政治・外交〉の「政党機関誌」(0810)と「海外情勢」(0830)、〈経済・経営〉の「経営／経済」(0840)と「経営実務」(0850)「国際経済」(0860)「貿易」(0870)、〈金融・財政〉の「金融・財政」(0890)「生命・損害保険」(0910)「証券・投資」(0920)、〈労働〉の「労働一般」(0960)と「賃金」(0980)、〈国勢／民力〉の「所得・物価・消費」(1000)である。経済関係の雑誌は、これ以外にも例えば第4編〔産業〕や第5編〔工業〕の中にもあると推測されるが、参照しなかった。なお『かたろぐ』には、大学の紀要も収録されているが、数は少なく、またそれがどのような基準で採録されているのか明らかではない。

『季報』や「月報」の採録対象誌は、必ずしも経済を主要なテーマとしてる雑誌ばかりではない。それは、『季報』や「月報」の目的が、経済関係の論文の紹介をすることであり、経済関係の雑誌を紹介することではないからである。『季報』では経済関係の論文を一定量含む刊行物であれば、経済関係の専門誌ではなくても採録対象の範囲に入るとされている³⁾。実際、表1(318頁)が示しているように大学の紀要の中には教育大学、教育学部や人文・教養関係、大学院の紀要も含まれている。また大学以外の雑誌の中にも総合雑誌や歴史関係の雑誌、さらに政党の雑誌も含まれている。そこでこれらの雑誌の中から、経済を主要なテーマとする雑誌を選択し、そのリストの作成を試みた。そのような雑誌をここでは「経済誌」と呼ぶ。それらを分野別に分けて数で示したものが表2である。大学以外の経済誌の名称と発行所のリストを付表1に掲げている。

3) 『経済学文献季報 KEIS - II 書誌記述マニュアル』(第1版)1991年5月の参考資料「収録誌対象範囲」(p.13)によれば、教育学部、教養部、国際学部の論集及び非経済系紀要、関連分野論集が、「経済・商・経営関係論文を一定量含む刊行物」であれば収録対象とする、となっている。短期大学論集で収録対象となるのは「国立・公立および協議会加盟機関の経済・商・経営学科などの刊行物」である。

大学紀要の詳しい調査は、『季報』のリストの中から、大学院、教育大学、教育学部と短期大学を除く519の雑誌を対象とするアンケート調査に基づいている。回答が寄せられたのは、このうち370誌（約70%）である。アンケートの質問内容及び集計結果は、付表2、3に示している。

3. 採録対象誌の発行所別分類

上記の書誌の採録対象誌を発行所別に分類し、その数を示したものが表1である。各欄の数字は各書誌が収録している雑誌の数である。各欄の（ ）の数字は、当該書誌だけにしか収録されていない雑誌の数である。したがって各欄の数から（ ）の数を差し引いたものは、どれか他の書誌にも収録されている共通の雑誌の数になる。例えば『季報』が収録している大学が発行所となっている紀要の数は151であるが、そのうち『季報』だけにしか収録されていない雑誌の数は28で、その差、すなわち $151 - 28 = 123$ は他の書誌にも収録されている雑誌の数を示している。それゆえ各欄の数字を単純に加え合わせると、2重3重計算をすることになり雑誌の数を水増しすることになる。各々の発行所から刊行されている異なった雑誌の数は、左端の列の数字で示される。したがって書誌が採録対象として選んだ大学発行の紀要は233種類である。

「学会・研究会」は大学内で組織された学会・研究会で刊行されている雑誌である。「研究所」も大学内の研究所発行の雑誌である。大学の紀要はこの三機関でほぼ同じ割合で刊行されている。『季報』と「月報」では、教育大学・教育学部と短期大学の取扱いが対照的である。前者は教育大学・教育学部を相対的に多く収録しているのに対し、短期大学は少ない。

大学以外の機関で発行数が最も多いのは学会が刊行している雑誌である。次に多いのは、民間研究所発行による雑誌である。ついでその他の民間、官公庁、金融機関（銀行系研究所、証券会社系研究所を含む）、商業誌、協会と続く。

表1 索引誌の採録対象誌：発行所別分類

			経済学 文献季報	経済評論 文献月報	雑誌記事 索引	C. C. A. J. J.	雑誌新聞 総かたろぐ	
大 学	大 学	233	151(28)	159(29)	144(21)	12(0)	14(0)	
	学 会・研 究 会	237	190(8)	220(10)	187(1)	37(0)	27(0)	
	研 究 所	211	179(35)	155(19)	95(1)	18(0)	40(3)	
	教育大学・教育学部	46	38(1)	15(2)	43(5)	2(0)	0(0)	
	大 学 院	68	42(6)	62(25)	2(0)	0(0)	2(0)	
	短 期 大 学	65	22(5)	60(43)	1(0)	0(0)	0(0)	
	小 計	860	622(83)	671(128)	472(28)	69(0)	83(3)	
そ の 他	学 会	84	61(17)	42(5)	41(2)	28(0)	30(3)	
	官 公 庁	47	24(3)	29(11)	21(2)	2(0)	16(3)	
	民間 研究 機関等	研 究 所	81	46(7)	62(21)	24(0)	6(0)	34(7)
		協 会	43	22(3)	23(7)	22(6)	0(0)	17(3)
		セ ン タ ー	30	20(7)	14(4)	11(0)	0(0)	10(4)
		研 究 会	30	13(4)	16(6)	12(1)	0(0)	12(3)
		調 査 会	16	4(0)	12(7)	3(1)	1(0)	6(3)
	そ の 他	51	24(5)	27(8)	24(5)	1(0)	17(4)	
	金 融 機 関	44	24(5)	33(8)	23(2)	0(0)	22(0)	
	商 業 誌	44	26(3)	28(8)	21(0)	2(0)	19(3)	
政 党	7	3(0)	3(0)	6(0)	0(0)	7(0)		
	小 計	477	267(54)	289(85)	208(19)	40(0)	190(33)	
	合 計	1337	889(137)	960(213)	680(47)	109(0)	273(36)	

(1) () は当該書誌だけに収録されている雑誌数

4. 経済誌の分野別分類

ここでは、表1から経済関係の論文を掲載することが主要な目的である「経済誌」を抽出し、専門分野別に分類してみる。ただここで定義する経済誌は学術論文や評論を中心に掲載することが目的の雑誌であり⁴⁾、経済ニュースや時事解説、あるいは業界情報などを掲載する「経済情報誌」や「実務誌」、あるいは銀行や官庁などが刊行している統計データだけの資料集は含まないことを原則としている（ただし銀行や官庁の調査の一部は含めた）。上記の書誌は学術論文や論説・評論を収集することが目的であるから、もともと業界情報や単な

る統計資料は省かれているはずであるから、書誌の採録対象誌から「経済誌」を選ぶ場合には、そこから目的が経済ではない雑誌を排除すればよいから比較的容易である。しかし、内容が詳らかではない雑誌も多くあるので採択した雑誌が上述の定義に従う「経済誌」とはいえないものもあると思われる。『かたろぐ』から雑誌を選択する場合には、以上の基準と内容の概略を参照して選んだ。しかしこれも実際に内容を確認していないものも多くあるので曖昧さは残っている。

以上が内容に従う経済誌と非経済誌の分け方であるが、主要な目的が経済論文の掲載という基準も恣意的にならざるを得ない面もある。例えば『中央公論』(中央公論社)や『世界』(岩波書店)のような総合雑誌や『自由民主』(自由民主党)のような政党誌は、経済記事が中心ではないから経済誌から落とすことは許されるとしても、労働や社会あるいは外国事情のような隣接領域の分野の雑誌を経済に含めるかどうかはかなり迷うところである。

大学の紀要の場合には、発行所を基準にすれば、経済誌と非経済誌の分割はそれほど困難ではない。まず教育大学・教育学部、短期大学刊行の紀要を省く(ここでは大学院も省いている)。次に表1の大学刊行の雑誌の中から教養・一般教育系の雑誌を除き、さらに研究所刊行でも経済の名称が入らない雑誌は排除する。ただし研究所が経済系の研究所である場合には、その刊行物は経済誌に含める。したがって、例えば『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)や『東南アジア研究』(京都大学東南アジア研究センター)、あるいは『海外事

-
- 4) 評論を掲載する雑誌も取り上げるのは、「はじめに」でも記したように、研究に直接参考にはならなくても、それがアイデアやヴィジョンの形成に間接的に寄与すると考えるからである。しかしもっと実際的な理由がある。それは、評論を中心とする雑誌にも研究論文が掲載されることがあるからである(それに対して、学術雑誌に評論が掲載されることはめったにない)。学術論文と評論の違いについては、前者が「結論に到達する研究手続きを明らかにする」のに対し、後者は「何らかの具体的な問題についての意見や主張を述べる言論」であり、「ある問題について反対なのか賛成なのか、あるいは中間なのかといった、結論を明確にすることを目的とする」という齊藤(1977, p. 6)の定義を示せば十分であろう。また評論は、一般に知識の源泉を参考文献や引用文献の形で示すことはないが、研究論文はそれを明らかにすることがルールであるだろう。

情』(拓殖大学海外事情研究所)などは入らない。ただし『早稲田大学政治経済学雑誌』や『静岡大学法経研究』のように「経済」が名称の一部に含まれる場合には経済誌に含んでいる。

以上の基準によって表1から経済誌を選び、それを表2のような分類に従って振り分けてみた。分野別分類の基準は、第一に雑誌の名称と発行所によった。そして、大学紀要以外(その他)の雑誌については、確かめられるものについては、主要な内容を判断の材料とした。例えば『商学討究』は「商業」に分類される。ただし、若干ではあるが、「経済」「産業」「経営」「商業」の中には、「政治経済」や「経営情報」のように2つの分野の名称を持つものが含まれている。

表2

	大 学	そ の 他
経 済 学	157	38
経 済 法	0	1
経 済 ・ 経 営	12	1
経 済 学 史	0	1
経 済 史	2	5
地 域 経 済	10	8
経 済 地 理	0	1
国 際 経 済	9	13
各 国 経 済 事 情	3	6
産 業	28	12
農 林 水 産 業	11	19
交 通 業	0	8
企 業 営 業	4	3
経 商 業 品	47	12
商 流 通 計	50	1
会 社 福 祉 計	1	1
金 融 融 券	3	3
証 券 融 券	8	4
保 險 政 府	1	27
財 政 政 府	1	13
人 口 働 働	0	9
勞 働 活 活	0	3
生 活 活 活	1	2
社 会 福 祉 計	2	12
統 計	4	5
	8	5
	1	6
計	363	219

大学紀要の分野別分類の問題点は、そこに分類された紀要が必ずしも内容を表すとは限らないことである。それは表2が名称と発行所に従った分類であることから当然発生する問題である。そこでこのような分類と内容とがどの程度一致しているかを見るために、アンケート調査で掲載論文の内容に関する質問を行った。その詳しい結果は次節を参照されたい。大学紀要で経済や経営のような一般的な名称ではなく、特定分野の紀要として多くあるのは、地域、国際、外国事情である。表1で収録されているものの数だけ示すと、それぞれ地域(33)、国際(39)、外国事情(41)である。表2では、これらの中から経済に関係のある雑誌だけが取り上げられている。表2で生活と社会／福祉とあるのは、具体的には社会保障、食品経済、消費者である。

大学以外の経済誌については、分類はほぼ内容に従うものと思われる。経済誌の数が一種類しかない分野としては、経済法、経済・経営、経営学史、経済地理、商業、商品がある。労働の数が多いのは、内容がはっきりしないからという理由に過ぎない。全体として気付くのは、農業経済に関する雑誌が多いことである。これは大学紀要もその他でも多い。これに対して金融は大学ではわずか一種類だけ紀要があるだけだが、その他では27種類もある。

5. 大学紀要

大学紀要について、519種の紀要の発行者に対して、付表2のようなアンケート調査を実施した。370の紀要から回答があり、その内容も付表3に纏められている。ここでは、はじめに回答から浮かび上がる平均的な紀要像を描いてみる。次に分野の問題(問2)とレフリー制(問15, 16)を取り上げ、最後に紀要の編集や発行上の問題点(問27)について述べる。

(1) 平均的な紀要像

創刊は昭和40年代初期。出版経費は公費であるが、編集の専門職員はいない。年に1, 2度の発行を予定しているが発行日は遅れがちである。発行部数は約1,000部で、頁数は150頁くらい。販売はしていない。配布先は交換を条件に

他大学や官公庁が多い（学会費の場合、学生への配布が滞るため在庫が増えていく）。論文の募集は学内公募が原則。学外の研究者に依頼することもあるが、執筆はほとんど学内の教官に限られている。使用言語の制限はない。レフリー制は大学院の学生だけに適用している。掲載論文の内容は学内の教官の専門を反映して多様である。

(2) 紀要の専門分野

表2は紀要の名称や発行所を参考にして「経済誌」を分野別に分類したものであるが、これらの紀要に掲載されている論文がその分野の論文であるとは限らないし、またもっと特定化された分野の論文集であるかもしれない。特定の分野に専門化している紀要がどのくらいあるのか、また紀要名から類推した分野の紀要がどの程度その分野を反映しているかをみるために、アンケート調査の質問2で、掲載論文の分野を指定してもらった。当初は指定される分野数が少ないほど、紀要がある特定の分野に専門化していることを示していると考えていたが、付表3の回答の集計結果に見られるように、掲載論文の分野を三つまで回答した紀要数72の内、53の紀要は、「01人文科学・社会科学」を選択している。これはわれわれが考える特定の分野とは言えない（もっとも01を選んだ紀要の内の53%は、人文・社会科学系の紀要であるために、この結果は当然といえるが）。

そこでアンケートに回答のあった紀要の中から、人文科学・社会科学系、法学、社会学系の紀要、及びその名称が「経済・経営」というように二つの分野にまたがっているものを除き、名称や発行所から「経済」「経営／商業／情報」「産業」「地域」「社会／福祉／生活」「農業」「会計／経理」「各国事情」に紀要を分類した。そして、アンケートの回答を基に、それらの紀要の掲載論文が名称が示す分野だけに限られていれば〈専門〉とし、他方、限られておらず他の分野の論文も掲載していれば〈全般〉というように分けた。結果は表3に示されている。例えば、「経済」に分類される紀要は84あるが、そのうち経済に関する論文だけを掲載している〈経済専門〉の紀要は、24（28%）で、残りは経済以外の分野の論文も掲載している、と見るのである。ただしここで経済専

門の紀要と言っているのは、「10経営」と「11会計・簿記」を除いた分野を選択している紀要であり、つまり経営や会計の論文が掲載されていない紀要という意味でしかない。

同様に「経営／商業／情報」紀要の内、経営関係（分類番号09から11）に特化している紀要数は、17（40％）である。それ以外の分野では、掲載論文が当該分野に偏っている割合が高い。「社会／福祉／生活」（87％）「会計／経理」（75％）、「農業」（75％）である。「地域」と「各国事情」は、アンケートから判断できないものもあるが、ほとんどが当該地域の学際的な研究を対象としている。

表 3

	専 門	全 般
経済	24 (10, 11を除くすべて)	60 (10, 11も含む)
経営／商業／情報	17 (09-11)	25
産業	5 (08-11)	6
社会問題／福祉／生活	7 (1, 15)	1
会計／経理	3 (10-11)	1
農業	3 (8)	1
地域 (国内)	14 (当該地域の研究が中心)	1
地域 (海外)	11 (当該地域の研究が中心)	0

() の中の数字は分類番号を示す。

(3) レフリー制

問15のレフリー制の質問に対して、レフリー制採用と回答した紀要が104（約28％）であるのは、われわれの予想よりも多かった。しかし、レフリー制の内容については、質問の方法が不適切であったために、十分に明らかに出来なかった。設問16に寄せられた回答（90の大学より回答あり）から、審査の主体と審査される対象とに纏めたものを次に示した。

編集（紀要／運営）委員会による審査：36（うち形式的と明記した紀要 16）
教官による審査：34（うち学外者にも依頼 6）
~~~~~
大学院生・助手や若干教官だけを審査の対象：8
学外者だけを審査の対象：5
大学院生と学外者だけを対象：4

編集委員会による審査と回答した紀要が教官による審査と回答した紀要をわずかに上回っているが、編集委員会がどのような審査を行うのかは必ずしも明らかではない。その中には、論文が投稿規定を満たしているか否かといった形式的な審査も含まれており、またレフリー制を採っていないと回答した紀要でも編集委員会で形式的な審査は行なっていると回答した紀要もあるからである。教官による審査と回答した紀要は、「一応」とか「緩やかなレフリー制」と回答した紀要も含んでいる。レフリーの人数については、2名が最も多く8の紀要で、1名が6、3名は1種類である。それ以外は不明である。

大学院生や助手あるいは若手教官だけを審査の対象とすると回答した紀要は8であるが、審査の方法については、大部分(7)が指導教官の推薦ないし許可である。学外者だけと回答した紀要は、研究所か博士課程のない大学である。これ以外の回答では、希望者があれば学外専門家にレフリーを依頼し、その旨を論文に明記する制度を採っている紀要や若手の教官の論文に対して教授による審査を採っている紀要もある。他方で規定にはレフリー制が明記されているのに、実際には実施されていない紀要も若干ではあるが存在している。先にも述べたように今回の調査では、レフリー制度の内容について、設問を具体的にしなかったために、もう一つその中味が曖昧である。この点は次回の調査でもう一度取り上げてみたいと考えている。

#### (4) 問題点

104の紀要から問題点の指摘があった。それらは次の四つに分けられる、

(1)編集、(2)予算、(3)紀要の性格と質、(4)利用である。

この中で最も多い指摘は編集上の問題である。具体的には、専従の編集担当者がいないこと。そのために教官や助手が担当せざるを得ず、その場合交代制を採用するために編集方針が一貫しないことなどが指摘されている。また、投稿者が少ない、偏りがち、原稿の集まりが悪いために年4回の発行が困難である。原稿、校正の締切が守られない、発行時期が遅れがちなども指摘されている。

予算に関しては、予算不足のために、専従の編集担当者を雇えないこと、掲

載論文を制限する場合があること、外部へのレフリー依頼ができないこと、の指摘がある。紀要の性格については、専門の異なる研究者の論文を掲載するために分野の範囲が広くなりがちで、紀要の独自性・専門性が得られない。執筆のスタイルが統一されない。編集企画がなく執筆希望者の論文集に過ぎないという指摘もある。論文の質に関しては、バラツキが大きい、評価が困難（レフリー制が採られていないため）。質を維持するために学内研究会での報告を義務づけている紀要もある。

紀要の利用については、学会制を採用している紀要では、学生会員の受取が少なく、在庫の置き場に苦慮している。学生の利用が少ない（卒論や修論に紀要の参照を義務づけるという提案もある）という指摘以外には特にコメントはないが、上に挙げた紀要の性格（専門性の欠如）が利用を妨げているという指摘や文献書誌の利用を高める必要を強調している紀要もある。

以上が問題点の指摘を纏めたものであるが、問題はないと回答する紀要がある一方で、問題が多すぎて一つ一つ指摘できない、あるいは多すぎるから省略すると回答してきた紀要もあることを、最後に記しておきたい。

#### 4. おわりに

本調査では書誌の採録対象誌から雑誌のリストを作成したために、すでに廃刊になっている雑誌や休刊中の雑誌を多く含んでいる可能性がある。他方、『かたろぐ』によって多少カバーされたとはいえ、近年刊行された雑誌を落としているものと思われる。例えば、『金融経済研究』（金融学会）や『土地税制の研究』（日本住宅総合センター）のように近年刊行された学術誌が含まれていない。経済誌の資料を整備することも目的であるので、落ちている経済誌があればご指摘頂ければ幸いである。

わが国の学術誌が未発達であるかどうかについては、「経済の学術誌とは何か」という問題に答えなければならないし、またそのためには、欧米の学術誌と比較しなければならない。経済誌の中から学術誌を抽出する作業とともに、

この問題は今後の課題である。ただし次のような仮説を立てることは出来るのではないだろうか。「日本では研究者一人当りの経済関係の学術誌の数は欧米に比べると多い。しかし、投稿できる(外部に開かれた)学術誌の数は少ない。また権威の確立した専門分野毎の学術誌の数も少ない」と。

最後に大学紀要について。今回の調査は主に供給側からみた調査であったが、「大学紀要がどれくらい利用されているか」という需要側の問題はとり上げなかった。次回はレフリー制などの問題とともにこの点を調査する予定である⁵⁾。

---

5) 雑誌名やアンケート調査の詳細については、小樽商科大学経済研究所にお問い合わせ下さい。

資料と参考文献

Center for Academic Publications Japan編 (1991) *Current Contents of Academic Journals in Japan : The Humanities and Social Sciences Vol. 18.*

経済資料協議会編 (1992) 『経済学文献季報』 No.140/141 (1991-Ⅱ).

国立国会図書館編 (1992) 『雑誌記事索引 (人文・社会編)』 44巻4号.

メディア・リサーチ・センター編 (1992) 『雑誌新聞総かたろぐ』 1992年版.

大阪市立大学経済研究所編 「文献月報」 『経済評論』 日本評論社 所収.

日垣 隆 (1993) 『『大学危機』異論』 『世界』 岩波書店 579号, pp.115-134.

西村ますみ (1985) 「経済学雑誌を媒介とした日本のエコノミスト集団間における情報の流れ-金融雑誌を例として-」 『Library and Information Science』 No.23, 1985, pp.179-193.

OECD 調査団編, 文部省訳, 矢野暢解説 (1980) 『日本の社会科学を批判する』 講談社学術文庫.

齊藤 孝 (1977) 『学術論文の技法』 日本エディタースクール.

谷沢栄一 (1980) 「アホばかまぬけ大学紀要」 『諸君』 文藝春秋社 12巻6号, pp.160-173.

## 付表 1

## 大学発行以外の経済誌

(各分野内は誌名のABC順)

## 経済

あいち経済時報  
電力経済研究  
Economic Frontier  
  
Economics Today  
エコノミスト  
ESP  
経済  
経済分析  
経済調査  
経済月報  
経済月報  
経済月報  
  
経済評論  
経済情報  
経済科学通信  
経済研究所報  
経済研究所年報  
経済理論学会年報  
経済論壇  
経済セミナー  
経済社会学会年報  
経済と社会  
研究報告  
機械経済研究  
興銀調査  
国民経済  
国民経済計算  
九州経済学会年報  
にちぎん  
日経研月報  
日本経済研究センター会報  
日本経済政策学会年報  
理論経済学  
  
総合研究  
東洋経済  
郵政研究所調査月報  
郵政研究所年報  
郵政研レビュー  
  
経済法  
  
経済法学会年報  
  
経済・経営  
  
経済経営研究  
  
経済学史  
  
経済学史学会年報

愛知県経済研究所  
電力中央研究所経済研究所  
エコノミックフロンティア  
刊行会  
小学館  
毎日新聞社  
経済企画協会/経済企画庁  
新日本出版社  
経済企画庁経済研究所  
大和銀行調査部  
経済企画庁調査局  
静岡経済研究所  
住友銀行調査第一部・調査  
第二部  
日本評論社  
さくら銀行調査部  
基礎経済学研究所  
経済同友会  
経済企画庁経済研究所  
経済理論学会  
経済論壇社  
日本評論社  
経済社会学会  
沖縄経済学会  
第一勧銀総合研究所  
機械振興協会経済研究所  
日本興業銀行資料センター  
国民経済研究会  
経済企画庁経済研究所  
九州経済学会  
日本銀行総務局  
日本経済研究所  
日本経済研究センター  
日本経済政策学会  
東洋経済新報社/理論・計  
量経済学会  
野村総合研究所鎌倉研究本部  
東洋経済新報社  
郵政省郵政研究所  
郵政省郵政研究所  
郵政省郵政研究所  
  
経済法学会  
  
経済法学会  
  
日本開発銀行設備投資研究所  
  
経済学史学会

## 経済史

交通史研究  
日本経済史論集  
政治経済史学  
社会経済史学  
土地制度史学  
  
地域経済  
  
地域開発  
福島の進路  
北海道経済  
北海道経済調査  
北経調季報  
兵庫経済/季刊  
公害研究  
東北開発研究

## 経済地理

経済地理学年報

## 国際経済

貿易と関税  
貿易と産業  
外国為替  
JCIF ファイナンシャル レビュー  
海外投資研究所報  
  
関税調査時報  
関税中央分析所報経済  
国際経済  
国際経済研究  
世界経済評論  
通産ジャーナル  
通産政策研究  
Staff Occasional Note

## 各国経済事情

アジア経済  
アジア研究  
アジアトレンド  
The Development Economies  
ジェトロ/中国経済  
  
JIME Review

## 産業

調査月報  
調査資料  
エネルギー経済

交通史研究会  
日本経済史研究会  
政治経済史研究所  
社会経済史学会  
土地制度史学会  
  
日本地域開発センター  
福島経済研究所  
北海道経済研究所  
北海道企画振興部経済調査室  
北経調季報  
兵庫経済研究所  
岩波書店  
東北開発センター  
  
経済地理学会  
  
日本関税協会  
通商政策研究会  
外国為替貿易研究会  
国際金融情報センター  
日本輸出入銀行海外投資研  
究所  
大蔵省関税局  
大蔵省関税中央分析所  
国際経済学会  
国際経済研究センター  
世界経済研究協会  
通商産業省大臣官房  
通商産業調査会  
国際開発センター  
  
アジア経済研究所  
アジア政経学会  
アジア経済研究所  
アジア経済研究所  
日本貿易振興会海外経済情  
況センター  
中東経済研究所  
  
日本郵船調査部  
電源開発株式会社  
日本エネルギー経済研究所

不動産研究  
化学経済  
国際エネルギー動向  
日本紡績月報  
日本不動産学会誌  
産業能率  
産業立地  
産開研論集  
下関産文研報告

日本不動産研究所  
化学経済研究所  
日本エネルギー経済研究所  
日本紡績協会  
日本不動産学会  
大阪能率協会  
日本立地センター  
大阪府立産業開発研究所  
下関産業文化研究所

危険と管理  
マーケティング・サイエンス  
  
日本経営工学会誌  
オペレーションズ・リサーチ  
  
組織科学

日本リスクマネジメント学会  
日本マーケティング・サイエンス学会  
日本経営工学会  
日本オペレーションズ・リサーチ学会  
組織学会

**農林水産業**

地域農業と農協  
漁業経済研究  
日本の農業  
のびゆく農業  
のびゆく食品  
農業経済研究  
農業経済論集  
農業研究  
農業構造問題研究  
農業総合研究  
農業総研年報  
農業と経済  
農林業問題研究  
農林統計調査  
農村生活総合研究  
林業経済  
林業経済研究  
林政総研レポート  
土地と農業

農業開発研修センター  
漁業経済学会  
農政調査委員会  
農政調査委員会  
農政調査委員会  
日本農業経済学会  
九州農業経済学会  
日本農業研究所  
農政研究センター  
農業総合研究所  
農業総合研究所  
富民協会  
地域農林経済学会  
農林統計協会  
農村生活総合研究センター  
林業経済研究所  
林業経済学会  
林政総合調査研究所  
全国農地保有合理化協会

**商業**

日本商業学会年報

日本商業学会

**商品**

商品研究

日本商品学会

**流通**

流通  
流通産業  
流通とシステム

日本流通学会  
流通産業研究所  
流通システム開発センター

**会計**

会計  
会計史学会年報  
企業会計  
産業経理

日本会計学会  
会計史学会  
中央経済社  
産業経理協会

**金融**

地方金融史研究  
長期金融  
調査  
調査  
調査月報  
調査月報  
調査時報  
調査季報  
中小企業金融公庫月報  
ファイナンス研究  
フィナンシャルレビュー  
IBJ 経済・産業の動き  
金融  
金融ジャーナル  
金融経済研究  
金融研究  
金融構造研究  
金融財政事情  
公庫月報  
LTCB Economic Analysis  
Monetary and Economic Studies  
New Finance  
銀行月報  
農林金融  
商工金融  
東京銀行月報  
統地方銀行史談

地方金融史研究会  
農林漁業金融公庫  
三菱銀行調査部  
日本開発銀行調査部  
国民金融公庫調査部  
日本長期信用銀行  
中小企業金融公庫調査部  
国民金融公庫調査部  
中小企業金融公庫  
日本証券経済研究所  
大蔵省財政金融経済研究所  
日本興業銀行調査部  
全国銀行協会連合会  
金融ジャーナル社  
金融経済学会  
日本銀行金融研究所  
金融構造研究会  
金融財政事情研究会  
農林漁業金融公庫  
日本長期信用銀行調査部  
日本銀行金融研究所  
地域金融研究所  
日本銀行  
農林中央金庫調査部  
商工組合中央金庫  
東京銀行調査部  
地方金融史研究会

**交通**

海事産業研究所報  
海運経済研究  
国際交通安全学会誌  
交通学研究  
交通と統計  
港湾経済研究  
港湾研究  
運輸と経済

海事産業研究所  
日本海運経済学会  
国際交通安全学会  
日本交通学会  
交通統計研究所  
日本港湾経済学会  
日本港湾経済学会中部部会  
運輸調査局

**企業**

中小商工業研究  
公益事業研究  
日本中小企業学会論集

中小商工業研究所  
公益事業学会  
日本中小企業学会

**経営**

ビジネスサイエンス  
Journal of the Operations  
Research  
経営学論集  
経営情報学会誌  
経営行動  
  
経営史学  
経営数学学会誌

現代経営経済研究所  
日本オペレーションズ・リサーチ学会  
日本経営学会  
経営情報学会  
日本生産教育協会経営行動研究所  
経営史学会  
日本経営数学会

## 証券

大和投資資料  
資本市場  
信託  
信託研究奨励金論集  
証券アナリストジャーナル  
証券月報  
証券経済

証券経済学会年報  
証券経済時報  
証券研究  
証券資料  
証券投資信託月報  
投資

## 保険

文研論集  
中企信保公庫月報  
保険学雑誌  
かんば資金  
国際社会保障研究  
生命保険経営  
生命保険協会年報  
損害保険研究  
損保企画

## 財政

公共選択の研究  
日本財政学会年報  
財政学研究

## 人口

人口学研究  
人口問題研究

## 労働

賃金研究  
銀行労働調査時報  
経済労働研究  
経済と労働

港湾労働経研年報  
日本労働研究雑誌  
労働調査  
労働調査時報  
労働科学  
労働研究  
労働研究所報  
労務研究

## 生活

家計経済研究  
国民生活研究

大和証券経済研究所  
資本市場研究会  
信託協会  
信託協会  
日本証券アナリスト協会  
山一証券経済研究所  
日本証券経済研究所大阪研  
究所  
証券経済学会  
日本証券経済研究所  
日本証券経済研究所  
日本証券経済研究所  
証券投資信託協会  
勸角総合研究所

生命保険文化研究所  
中小企業信用保険公庫  
日本保険学会  
簡保資金研究会  
健康保険組合連合会  
生命保険経営学会  
生命保険協会  
損害保険事業総合研究所  
損害保険企画

現代経済研究センター  
日本財政学会  
財政学研究会

日本人口学会  
厚生省人口問題研究所

産業労働調査所  
銀行労働研究会  
経済労働研究会  
東京都労働経済局総務部調  
査課

港湾労働経済研究所  
日本労働研究機構  
労働調査協議会  
労働調査研究所  
労働科学研究所  
兵庫県立労働研究所  
東京都立労働研究所  
日本労務研究会

家計経済研究所  
国民生活研究センター

生活経済学会会報  
生活協同組合研究  
消費者教育

## 社会／福祉

アジアと日本  
賃金と社会保障  
医経研会報  
海外社会保障情報  
社会保障研究

## 統計

Annals of the Institute of  
Statistical Mathematics  
経済統計研究  
日本統計学会誌  
統計学  
統計局研究彙報  
統計数理

生活経済学会  
生協総合研究所  
日本消費者教育学会

アジア社会問題研究所  
労働旬報社  
医療経済研究会  
社会保障研究所  
社会保障研究所

統計数理研究所

通産省調査統計部  
日本統計学会  
経済統計学会  
総務庁統計局  
統計数理研究所

付表 2

大学紀要に関するアンケート

小樽商科大学経済研究所

貴誌名

記入担当者ご氏名  
ご連絡先電話番号

ご所属  
(2月26日までにご返送ください)

1. 発行者の名称

2. 貴誌に掲載される論文の分野は何ですか。該当する項目に○印をつけて下さい。  
(複数回答可)

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 01 人文科学・社会科学     | 09 企業経済      |
| 02 経済理論・経済学      | 10 経営        |
| 03 経済学史・経済思想史    | 11 会計・簿記     |
| 04 経済史           | 12 貨幣・金融     |
| 05 経済地理・地域開発     | 13 財政        |
| 06 国際経済・世界経済     | 14 人口        |
| 07 各国経済政策・各国経済事情 | 15 労働問題・社会問題 |
| 08 産業            | 16 統計        |
| 17 その他 ( )       |              |

3. 出版経費はどこから支出されていますか。

- a. 公費                      b. 学会費 (教官および学生から徴収したもの)  
c. その他

4. 編集担当の専任職員はいますか。

- a. いる                      b. いない

5. 創刊年月日

年                      月                      日

6. 発行部数 (各号)

部

7. 発行頻度

- a. 年刊                      b. 季刊                      c. 隔月刊                      d. 月刊  
e. 年                      回刊                      f. その他 ( )

## 8. 平均頁数

頁

9. 1号あたりの論文の掲載数に制限はありますか。

- a. ある ( 本)      b. ない

10. 1論文あたり頁数に制限はありますか。

- a. ある ( 頁)      b. ない

11. 論文の募集方法

- a. 学内のみ公募      b. 学外にも公募      c. 依頼
- 
- d. その他 ( )

12. 執筆資格

- a. 学内教官に限る →質問13へ
- 
- b. 学内教官および大学院生に限る →質問13へ
- 
- c. 学外研究者も自由に執筆できる
- 
- d. 一定の条件下で学外研究者も執筆できる →質問14へ

13. 質問12. で a. または b. と回答された場合「学内教官」でも条件はありますか。

- a. 条件はない
- 
- b. 特定の学部にも所属する教官に限る
- 
- c. 特定の学科にも所属する教官に限る
- 
- d. 特定の学内機関(研究所など)にも所属する教官に限る

14. 質問12. で d. と回答された場合

学外研究者執筆の条件は何ですか。また、執筆を依頼する場合はどのような方法をとっていますか。

15. 応募された論文に対してレフリー制をとっていますか。

- a. とっている      b. とっていない



25. 下記の文献索引誌またはデータベースを利用されたことはありますか。

(複数回答可)

- a. 経済学文献季報 (経済資料協議会 編)
- b. 雑誌記事索引 (国立国会図書館 編)
- c. 経済学文献月報 (大阪市立大学経済研究所 編)
- d. Joint (経済文献研究会 編)
- e. 経済学文献索引データベース (学術情報センター)
- f. 雑誌記事索引データベース (学術情報センター)
- g. その他 ( )

26. 貴機関ではアンケートにお答えいただいた紀要の他に経済学関係の論文を文を掲載した逐次刊行物 (紀要、ディスカッション・ペーパー・シリーズ、叢書など) を刊行していますか。している場合はそのタイトルと発行頻度をお書き下さい。

27. 紀要の編集、発行、利用について何か問題点はありますか。

ご協力ありがとうございました。このアンケートは添付の返信封筒にて2月26日までに  
ご返送ください。

なお、貴誌の編集規定、執筆要領などございましたらご同封いたたければ幸いです。

ご不明の点は下記へお問い合わせ下さい。

〒047 北海道小樽市緑3丁目5番21号  
小樽商科大学経済研究所  
佐竹, 今野 (内線 201, 329)

付表 3

大学紀要に関するアンケート集計結果

2. 貴誌に掲載される論文の分野は何ですか。該当する項目に○印をつけて下さい。(複数回答可)

○印の数

1 = 41 2 = 14 3 = 17 4 = 22 5 = 13 6 = 8 7 = 16 8 = 11 9 = 12 10 = 8  
11 = 5 12 = 18 13 = 17 14 = 18 15 = 28 16 = 107

3. 出版経費はどこから支出されていますか。

a. 公費 = 236 b. 学会費 = 91 c. その他 = 13 a b = 20 a c = 6 a b c = 1 b c = 3

4. 編集担当の専任職員はいますか。

a. いる = 133 b. いない = 235

5. 創刊年月日

昭和20年8月まで = 18 昭和20年8月 - 24年(1945. 8 - 49) = 12  
昭和25 - 29(1950 - 54) = 44 昭和30 - 34(1955 - 59) = 27 昭和35 - 39(1960 - 64) = 36  
昭和40 - 44(1965 - 69) = 58 昭和45 - 49(1970 - 74) = 27 昭和50 - 54(1975 - 79) = 42  
昭和55 - 59(1980 - 84) = 34 昭和60 - 平成1(1985 - 89) = 41 平成2 - 3(1990 - 91) = 17

6. 発行部数(各号)

1 - 500 = 62 501 - 1000 = 173 1001 - 1500 = 65 1501 - 2000 = 40 2001 - 2500 = 11  
2501 - 3000 = 8 3001 - 3500 = 10 3501 - 4000 = 3 4001 - = 3

7. 発行頻度

a. 年刊 = 148 b. 季刊 = 40 c. 隔月刊 = 9 d. 月刊 = 5 e. 年2回刊 = 91  
e. 年3回刊 = 30 e. 年4回刊 = 31 e. 年6回刊 = 8 e. 年7回刊 = 1 f. その他 = 7

8. 平均頁数

1 - 50 = 16 51 - 100 = 67 101 - 151 = 91 151 - 200 = 90 201 - 250 = 36 301 - 350 = 3  
251 - 300 = 19 351 - 400 = 2 401 - 450 = 1 451 - 500 = 2

9. 1号あたりの論文の掲載数に制限はありますか。

a. ある = 60 b. ない = 303

10. 1論文あたり頁数に制限はありますか。

a. ある = 76 b. ない = 188

11. 論文の募集方法

a. 学内のみ公募 = 235 b. 学外にも公募 = 25 c. 依頼 = 21 d. その他 = 50  
a c = 21 a d = 10 b c = 3 b d = 2 c d = 1

12. 執筆資格

a. 学内教官に限る = 140 b. 学内教官および大学院生に限る = 15  
c. 学外研究者も自由に執筆できる = 21 d. 一定の条件下で学外研究者も執筆できる = 162  
a b = 2 a d = 17 b d = 6 c d = 1

13. 質問12. で a. または b. と回答された場合 「学内教官」でも条件はありますか。

a. 条件はない = 84 b. 特定の学部 to 所属する教官に限る = 59  
c. 特定の学科 to 所属する教官に限る = 10  
d. 特定の学内機関(研究所など) to 所属する教官に限る = 30 a b = 1 b d = 2  
b c = 1 その他 = 1

14. 質問12. で d. と回答された場合 学外研究者執筆の条件は何ですか。また、執筆を依頼する場合はどのような方法をとっていますか。  
回答数=196
15. 応募された論文に対してレフリー制をとっていますか。  
a. とっている=104 b. とっていない=257
16. 質問15. で a. と回答された場合 レフリー制の内容について具体的にお書き下さい。  
回答数=90
17. 使用言語に制限はありますか。  
a. ある=65 b. ない=300
18. 原稿料はありますか。  
a. ない=168 b. ある=170 c. 依頼論文のみある=18 d. その他=11
19. 出版経費負担の抜き刷りはありますか。  
a. ある=335 b. ない=27 a b = 1
20. 貴誌は販売されていますか。  
a. 販売している=55 b. していない=311
21. 配布の部数は何部ですか。  
省略
22. 配布先はどのようなところですか。(複数回答可)  
a. 大学=368 b. 官公庁=231 c. 一般企業=126 d. 出版社=62 e. 個人=160  
f. その他=102
23. 配布には条件がありますか。(交換、会員配布など)  
あり=238
24. 貴誌が『経済学文献季報』(経済資料協議会編集)の採録対象誌であることは、ご存じですか。  
a. 知っている=218 b. 知らない=140
25. 下記の文献索引誌またはデータベースを利用されたことはありますか。(複数回答可)  
a. 経済学文献季報(経済資料協議会編)=167  
b. 雑誌記事索引(国立国会図書館編)=183  
c. 経済学文献月報(大阪市立大学経済研究所編)=101  
d. Joint(経済文献研究会編)=77  
e. 経済学文献索引データベース(学術情報センター)=71  
f. 雑誌記事索引データベース(学術情報センター)=75  
g. その他=13
26. 貴機関ではアンケートにお答えいただいた紀要の他に経済学関係の論文を掲載した逐次刊行物(紀要、ディスカッション・ペーパー・シリーズ、叢書など)を刊行していますか。している場合はそのタイトルと発行頻度をお書き下さい。  
回答数=150
27. 紀要の編集、発行、利用について何か問題点はありますか。  
回答数=104